

精神障害者手帳 4月から性別欄削除

3月7日付○毎日新聞

厚生労働省は4月から「精神障害者保健福祉手帳」の性別欄を削除することを決めた。精神疾患の1つで、心と体の性が一致しない性同一性障害の当事者も一定程度、手帳を所持していることに配慮した。こうした配慮で公的な書類・証明書の性別欄が削除されるのは国レベルで初めて。所持者は2013年3月時点で約70万人。

障害者グループホーム開設へ 住民の反対相次ぐ

1月26日○NHKニュース

国は、障害者の「地域生活移行」を進めているが、グループホームに対する周辺住民の反対運動が、過去5年間に全国で少なくとも58件起き、建設断念に追い込まれるケースもあることが、NHKの取材でわかった。また、精神障害がある人と知的障害の2つの家族会にも同様の調査を行ったところ、全国で併せて60件の反対運動が起きていることがわかった。家族会の調査では、反対運動を受けて、予定地での開設を断念したり別の場所への変更を余儀なくされたりしたケースが36件に上っていた。去年成立した障害者差別解消法の付帯決議では、グループホームの開設にあたって周辺住民の同意は必要ないことが明記されたが、障害者が地域で暮らすために周辺住民との関係が大きな課題になっていることが浮き彫りになっている。

精神障害者を 民家で預かった歴史を紹介

1月3日付○京都新聞

京都市左京区岩倉で江戸時代から戦後直後にかけ、精神障害者を民家で預かった歴史を伝える資料館「城守保養所資料館」がオープンした。

1939年建築の「若狭屋」などの名称で精神障害者を預かっていた保養所で、事務室として使われた部屋を改装し、資料館とした。展示品には、「心の乱れ」に効果があるとされた滝の由来を記した文書や、保養所で撮影された精神障害者が花見や体操をする写真が並んでいる。また30年当時に岩倉で営業していた保養所の療養費や受け入れ人数、看護体制を記した資料や、明治期に保養所が一度営業を禁止され、のちに再開した経緯などをまとめた年表もある。見学は予約制で土曜を中心に開館。問い合わせは医療法人三幸会 TEL075-721-1551 へ。

厚生省研究会 認知症の精神科入院基準示す

2月21日付○毎日新聞

厚生労働省の研究会は、認知症で精神科病院に入院が必要なケースに関する報告書案をまとめた。入院が必要なケースとして、精神障害のため「自分や他人を傷つける恐れがある」「妄想や幻覚が目立つ」「ささいなことで怒り出し、暴力などの興奮行動につながる」「落ち込みや不安、いらだちが目立つ」などにより、本人や家族など介護者の生活の質が阻害され、専門医が薬の調整など入院による治療が必要と判断した場合、と明示した。

認知症115人鉄道事故死 遺族に賠償請求も

1月12日付○毎日新聞

認知症またはその疑いのある人が列車にはねられるなどした鉄道事故が、2012年度までの8年間で少なくとも149件あり、115人が死亡していたことが分かった。事故後、複数の鉄道会社がダイヤの乱れなどで生じた損害を遺族に賠償請求していたことも判明した。毎日新聞が、被害者の氏名や所在地が判明した9社10件の事故について、遺族や関

係者に話を聞いたところ、係争中のJR東海のほか、東武鉄道が2件、近畿日本鉄道と名古屋鉄道が各1件で約16万～137万円を請求していた。137万円のケースでは会社側が事故で生じた社員の時間外賃金や振り替え輸送費などを求めている。この事故を含む2件は双方の協議で減額されたが、4件とも遺族側が賠償金を支払っている。ほかの5件は北海道、東日本、西日本、九州のJR4社と南海電鉄の事故で、いずれも請求なしだった。

認知症・うつ画像診断 国が技術開発支援へ

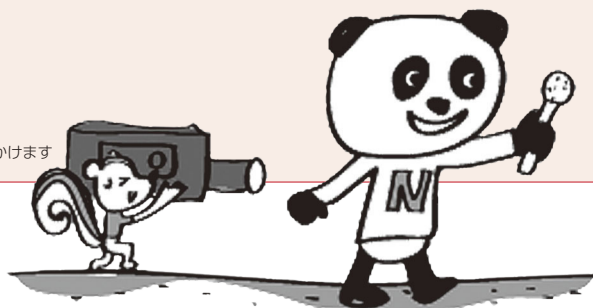
1月15日付○読売新聞

政府は、認知症やうつ病などの早期診断などにつなげる新しい画像診断技術の実用化に向け、資金支援に乗り出す方針を決めた。日本医科大学の久保善朗教授(精神医学)のチームが2015年度をめどに実用化を目指している。同様の研究は世界数か国で競い合っているが、日本の研究が最も進んでおり、米国など約20か国から早くも開発後の技術供与の要請が来ているという。

50人以上の事業所に 「心の病」検査年1回を義務化

3月10日付○日本経済新聞

政府は従業員50人以上の事業所に対して、メンタルヘルスの対策を義務づける。すべての従業員を対象に年1回、ストレス状態の検査を実施し、希望者には医師による面接指導を行う。今の仕事を続けることが難しい人は職場を変えたり、労働時間を短くしたりすることを義務づける。「心の病」が深刻になる前に予防して、不本意な退職や休職を減らす。メンタルヘルスの検査は書面で「ひどく疲れたと感じる」「ゆううつだ」といった項目について、従業員本人が答えることを想定。検査結果は本人だけに通知する。従業員が申



し込めば、医師の面接指導を受けることができる。

メンタル休職、42%退職 期間短く完治せぬまま

3月18日〇日本経済新聞

うつ病などメンタルヘルスの不調で会社を休職した社員の42.3%が、休職制度の利用中や職場復帰後に退職しているとの調査結果を、独立行政法人「労働政策研究・研修機構」が18日までにまとめた。調査は2012年11月に実施。休職できる期間が短く治療が十分でないことや、復職後の支援体制が不十分なことが退職の背景にあるとみられる。

アルツハイマー検査 血液1滴で30分以内に

1月21日付〇産経新聞

国立長寿医療研究センターなどは、1滴の血液でアルツハイマー病などの検査を簡単にできる新装置を開発したと発表した。ほかの病気にも応用可能で、家庭向けの医療機器として2015年度末までの実用化を目指す。この技術が実用化されれば、自宅で血液を採取して、10～30分で検査結果を知ることが可能になる。新技術は、病気にかかると発生する血液中の特殊なタンパク質(抗原)を利用。抗原と反応する抗体の微粒子を組み込んだカード型装置に採取した血液を載せる。この装置を解析機器にかけると、抗原と抗体が反応した時に発生する微弱な電流を感知して病気を特定する仕組み。装置に複数の抗体を載せ、一度に数種類の病気を検査することもできる。

156病院で、 精神薬多量服用による救急搬送

2月11日付〇読売新聞

精神科薬を一度に大量に服薬して変調を来した患者が搬送された救急医療機関が、2012年は全国で少なくとも156病院に上り、うち約3

割にあたる46病院は年間50件以上だったことが、読売新聞の調査でわかった(164病院から回答)。102病院(62%)が、不安、不眠で処方されるベンゾジアゼピン系の薬を大量に服用した患者を経験していた。

向精神薬の多剤処方を制限 新年度は診療報酬認めず

3月7日付〇読売新聞

厚生労働省は2014年度から、1回の処方で、3種類以上の抗不安薬、3種類以上の睡眠薬、4種類以上の抗うつ薬または4種類以上の抗精神病薬を投与した場合は、「精神科継続外来支援・指導料」を算定できないとし、処方箋料、処方料、薬剤料も減算することとした。また、入院患者に非定型抗精神病薬を投与する場合、2種類以下でなければ「非定型抗精神病薬加算」が取れないようになる。

誤作動の恐れ低く 病室・診察室、携帯OKに

2月3日付〇読売新聞

病院などで携帯電話を使うことを認める新たなルール作りが産学官で始まり、医療機器から離れた病室や診察室などでの携帯電話の使用を認める方向だ。携帯電話の電波は以前より弱くても遠くまで届くようになったほか、人工呼吸器や人工透析などに使う医療機器も、電波の影響を受けにくくする対策が進み、誤作動が起きる恐れが低くなったため。

生活保護受給者 転院繰り返し 医療費過大支払い横行

3月19日付〇毎日新聞

生活保護受給者が病院間で不自然な転院を繰り返し、公費から初診料などが過大に支払われる事態が横行していることが、会計検査院の調査でわかった。

検査院が、2011年度に3か所以上の病院や診療所に入院した生活保護受給者1373人を抽出して調べたところ、約1割の132人が10回以上転院していた。生活保護受給者の医療費は公費で賄われ、転院を繰り返せば、初診料のほか、短期間入院した場合に加算される診療報酬などが医療機関に支払われる。

1年間に18回入院退院した受給者のケースでは、1回の入院期間は5～49日で、計7か所の医療機関を行き来していた。同一の医療機関に入院した場合に比べ、初診料など計約136万円が過大に支払われていた。

生活保護受給者を100人以上受け入れていた医療機関が8か所あり、特定の医療機関の間で転院を繰り返す受給者が多かったという。

生活保護受給者への向精神薬 重複処方4328人 検査院調べ

3月19日付〇産経新聞

2011年度に向精神薬を処方された生活保護受給者のうち、少なくとも4328人が複数の医療機関から重複して受け取っていたことが19日、会計検査院の調べでわかった。

自殺、4年連続減も高止まり 2013年は2万7000人

3月13日付〇毎日新聞

警察庁と内閣府は13日、2013年の自殺者数を前年比2.1%(575人)減の2万7283人と発表した。4年連続の減少で、2年続けて3万人を下回ったものの、政府が目標とする「2万4000人台」は達成できておらず、高止まりが続く。東日本大震災関連とみられる自殺は38人と前年より14人増えた。最多だった健康問題の内訳では、「統合失調症の悩み・影響」の増え方が最も大きく10%(115人)増。